

資料 4－1 報告事項 2

令和 3 年 1 1 月 1 日

まちづくり推進室まちづくり調整課

東京都市計画 防災街区整備方針について

木造住宅密集地域を対象とした都市計画のマスタープランである「防災街区整備方針」について、令和 4 年度に東京都が変更を予定しているため、防災街区整備方針（原案）を報告する。

1 変更する都市計画

東京都市計画 防災街区整備方針（東京都決定）

2 東京都市計画 防災街区整備方針について

防災街区整備方針は、「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」に基づき、老朽化した木造の建築物が密集し、かつ、道路などの公共施設が十分整備されていない密集市街地について計画的な再開発を促進し、防災に関する機能の向上と土地の合理的かつ健全な利用を図るためのマスタープランである。

この目的に従って、本方針では、必要に応じて防災再開発促進地区及び防災公共施設を定めることができるものである。

現在の方針は、平成 2 6 年 1 2 月に変更されたものであるが、今回、社会経済情勢などに対応する必要があることから、東京都が都市計画の変更を行うものである。

（参考）

■防災再開発促進地区とは

防災街区としての整備を図るため、特に一体的かつ総合的に市街地の再開発を促進すべき地区

■防災公共施設とは

防災再開発促進地区内において、周辺の建築物等と一体となって延焼防止機能及び避難機能を確保するために整備すべき防災上重要な道路、公園等の公共施設

3 現方針内容（板橋区分）

防災再開発促進地区5地区〔大谷口（平成11年1月）・上板橋駅南口・仲宿・若木・前野町地区（以上、平成12年2月）〕を定め、大山駅周辺地区及び大山金井町地区（平成26年12月）を追加した。

4 主な変更内容（板橋区分）

防災再開発促進地区として、清水町・蓮沼町周辺地区を追加する。また、既決定の5地区において各事業の進捗状況に併せ、時点修正を行う。

【防災再開発促進地区の整備又は開発の計画の概要】 凡例：○新規、◎変更

◎板. 1 大谷口地区・・・変更

・地区計画「大谷口一丁目周辺地区」・「大谷口上町周辺地区」（決定済）

◎板. 2 上板橋駅南口地区・・・変更

・防災街区の整備に関する基本的方針その他の土地利用計画の概要

・建築物の更新の方針

・市街地再開発事業（一部事業中）

◎板. 4 若木地区・・・変更

・地区計画「若木一・二丁目地区」（決定済）

・都市防災不燃化促進事業（完了）・環状8号線板橋西地区

・住宅市街地総合整備事業（密集型）（完了）

◎板. 6 大山駅周辺地区・・・変更

・区域変更：面積約48.6ha

・市街地再開発事業（事業中）

・市街地再開発事業（予定）

・都市計画道路 板橋区画街路第9号線、鉄道附属街路第1～6号線（予定）

・都市高速鉄道 東武東上本線連続立体交差事業（予定）

・街路整備事業・補助26号線（事業中）

・地区計画「大山駅東地区」（決定済）

・地区計画「大山駅西地区」（変更予定）

◎板. 7 大山金井町地区・・・変更

・街路整備事業・補助82号線（事業中）

・都市防災不燃化促進事業・補助82号線（事業中）

○板. 8 清水町・蓮沼町周辺地区・・・新規

【防災公共施設の整備等の概要】 凡例：◎変更

◎板. 6 大山駅周辺地区・・・変更

・当該防災公共施設の配置及び規模

- ・当該防災公共施設の整備スケジュール
- ・防災公共施設と一体となって特定防災機能を確保するための建築物等の整備のおおむねのスケジュール
- ◎板. 7 大山金井町地区・・・変更
- ・当該防災公共施設の整備スケジュール
- ・防災公共施設と一体となって特定防災機能を確保するための建築物等の整備のおおむねのスケジュール

5 スケジュール（法定手続き）

【これまで】

- ・ 9 月 1 日～15 日 東京都による都市計画法第 16 条に基づく原案の縦覧
(板橋区においては縦覧者なし)
- ・ 10 月 19 日～20 日 東京都による公聴会の開催（中止）
(公述の申出なし)
- ・ 11 月 1 日 板橋区都市計画審議会へ原案の報告

【今後の予定】

- ・ 12 月頃 都市計画法第 18 条に基づく案の意見照会
- ・ 2 月頃 東京都による都市計画法第 17 条に基づく案の公告・縦覧
- ・ 3 月下旬 板橋区都市計画審議会へ案の諮問・答申
- ・ 3 月下旬 板橋区から東京都への意見提出
- ・ 5 月 東京都による東京都都市計画審議会への付議